

合併の利害得失について

合併は得なのでしょうか？、損なのでしょうか？

合併については、各種のメリットがうたわれています。しかし、一方でそこに述べられたメリットは、果たして確実なものなのか、或いは合併しなくては絶対に確保できないものなのか、などについては、疑問もあります。以下に、千葉県が提出している市町村合併のメリットを列挙し、それに対する疑問点をあえて提起してみました。

《※太字の①～③及び、A)～J)は、県が提唱している合併のメリットです。》

①総合自治体への進化

A)観光振興室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力が強化。

＜疑問＞観光は現在でも多くの首長や観光協会などの努力で十分効果を挙げているところがあります。一宮も、町長が率先し、観光協会などとの連携の上で、**住民との協働でプランを作り、海・山・広大な農地・歴史文化的遺産などを連動した形で観光振興につとめれば、合併しなくても十分実績を上げることができる**と思われます。つまり、**観光の振興に合併は必須ではない**ということです。

B)例えば、政策法務室の設置により、国・県に頼ることなく、独自の政策立案をしてゆく体制を整備

＜疑問＞政策法務室とは、なにを具体的にやるのでしょうか。イメージが浮かびません。屋上屋を重ねるような新しい部署は必要ないのではないのでしょうか。むしろ**地域の住民の中にいる多くの専門家に行政への参加・協働を促し、住民と共に行政の専門性を高めることが必要**でしょう。それは行政の透明性を高めることにもつながります。

C)保健師・臨床心理士など専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施。

＜疑問＞保健師・臨床心理士など専門職員の種類と数は、一体合併によってどれだけ増えるのでしょうか。**16万都市になって、数名の保健師・臨床心理士等を備えてみても、効果があるとは思えません**。まして心のケアの問題など、地域の行政に頼るより、千葉市以西の専門性の高い医療機関にゆくの**は当然の選択**でしょう。人員配置計画が明確にされない限り、**その効果がどれだけあるのか疑わしい**といわざるをえません。

D)例えば、サービス窓口の増加・相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能。

町では実施していなかったサービスの実施

＜疑問＞勤務地近くでサービスを受けることが可能になる、といいますが、一宮町から茂原市に通勤する勤労者の割合は、実際にはそれ程多くはありません。**一宮町役場でサービスを受けることに根本的に不便を感じている町民がどれだけいるでしょうか。**

また、町では実施していなかったサービスの実施を行う、といいますが、近藤直一宮町長は、財政難の中で今後は従来のサービスを維持することも難しいだろうと、明言しています。とすれば、新しいものか否かに関わらず、合併によるサービスの充実は難しいのではないのでしょうか。

E)長生郡市広域市町村圏組合と一宮聖苑組合を解散することができ、基礎自治体の事務を一元化できる。

＜疑問＞**広域市町村圏組合にはどのような問題が生じているのかはっきりしていません。また、その問題は合併によらなければ解決できないものなの**のでしょうか。それを明確にしないまま、一元化がよいといっても説得力は感じられません。各自治体から問題点をあげ、相互にチェックして、合併による解決策も含め

て、現在のシステムの改善策を探る事が先決ではないでしょうか。

F)消防と防災を一元化することによって、災害発生場所の把握、消防活動、救援活動の実施など迅速・的確な指示を行い、被害拡大防止が可能。

<疑問>現在、各地域の状況はそれぞれにこなっています。それを一元化してみたところで、きめの細かい災害発生場所の把握・消防活動・救援活動などが、迅速・的確に行えるとは思えません。きめの細かい防災・救援は、まさに今の一宮町規模のものでこそ可能です。これを放棄して大規模で粗放な防災体制に移行する住民の安全面への不安を残しかねません。

②地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

G)九十九里浜と、平野、里山といった多様な魅力を新市で共有し、観光資源の一体的PR、案内表示や道路網を一体的整備により集客UPを図るなど、地域の魅力をとことん伸ばし、地域を活性化

<疑問>一宮町には、合併しなくても、すでに九十九里浜、平野、里山はすべてそなわっています。そして更に、広大な農地と、メロン・梨・トマトといった全国的ブランドを確立した特産品もあります。また、玉前神社・観明寺をはじめ、一宮城址、芥川荘、名士の別荘跡、洞庭湖、一宮川といった歴史・文化・自然資源、そしてサーフィンの世界的ポイントまで擁しており、最近では、ハワイの都市との友好市の話まで取りざたされました。まさに観光資源の宝庫です。

これらを特色を活かしつつ相互に関連させ、一宮の中で独自に密度の高い観光空間を作ることで、今よりもはるかに集客力を持つことが出来ます。合併して広域市の一部となった場合には、その特色が打ち出しにくくなるでしょう。むしろこれまで十分なPRがされてこなかった事が問題です。

道路網など交通手段も、上総一ノ宮駅は始発・終点の多い重要な駅であり、東京から特急でわずか一時間です。道路も、千葉東金道路と九十九里有料道路で、千葉市からわずか一時間で来られます。つまり一宮町についていえば、基本的交通手段の整備は終わっているといえることができます。

H)生産性の高い農業、工業、商業、観光・リゾート等、多様な産業を有し、総合力を備えた高実力都市の誕生

<疑問>7市町村はそれぞれに個性のある産業構造を持ちますが、特に郡部では、従来のような大規模開発・工場誘致といったものでは持続的に活力のある町づくりにつながるとは思えません。

それぞれの地域の持ち味を生かした発展を模索する事が重要です。

総合力のある都市を謳うのであれば、周辺地域の切り捨てにつながらないための具体的で明確な長期的プランを煮詰める事が先決でしょう。

I)首都圏中央連絡自動車道の開通に伴う効果を地域全体に波及させ、最大限発揮するため、一体的・計画的取組による地域活性化

<疑問>圏央道の波及効果といいますが、具体的に何が考えられるのでしょうか。謳い文句としては華々しいですが、これを実現することは即ち新たに大規模な道路網の工事計画を進めるということです。

これは、一方で観光資源の活用のためには一つの手段でしょうが、今後の高齢化が騒がれ、人口減少は見えてきています。すると、この道路網が完成した頃には絶対的な交通量も当然減少化の傾向をたどってきています。次の世代に使い道のない負の遺産を残すことになりかねません。

高齢化や児童生徒の安全に関する、等の問題に対応するためには、圏央道などとはつながりのない、むしろ身近な生活圏での安全と優しさのある道路行政をこそ望まれるものです。

J)生活圏が一体化している地域のまちづくりを一体的に担い、住みやすいまちづくり

<疑問>私たちの生活圏は、必ずしも長生郡市内に集中しているとはいえません。モータリゼーションの

流れの中で、生活圏も大きく複雑になっています。一宮町の住民の場合、買い物は大原方面の場合もありますし、鉄道の利便性も良いため、千葉、東京方面も生活圏といえます。通勤で長生郡市内で移動する人の割合もむしろ多くはありません。とすれば、一宮町で言う場合の生活圏らは、茂原を中心とした長生郡市一体での合併でなければならない、ということではありません。

また今後高齢化が進むと、むしろ生活圏は、広域ではなく、町村以下の小さな単位へと縮小傾向になることも予想されます。近い将来、むしろそうしたニーズに応えるような商業圏が出来上がってくることも考えられます。

③行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

合併に伴う人員削減で、長生郡市全体では年に21.5億円の節約になるといわれます。

ところが、この金額が合併当初から節約になる訳ではありません。自然源により人員削減が達成されるのは3~4年後です。退職金等に充てられる人件費を勘案すると人員削減効果が現れるのは、6~9年以上後になると考えられます。つまり、地方交付税の額が据え置かれる期間内では、節約効果は見込めない、と言うことになります。

21.5億円は、新市の一般会計の規模から考えれば、微々たる節約です。それを、茂原市が抱えている800億円以上の負債の返済に全額充てたととしても、完済までに40年近くかかります。

ここでも新たな財源は生み出せません。

また、職員数が減れば、住民への行政サービス水準は下がらざるをえません。従来通りのサービスの方法では、ひとりの職員に対応すべき業務量が増えることになり、これは、合併しても避けられないことです。むしろ、合併しないで、町で特別職の給与水準の引き下げ、職員の計画的減員、組織の合理化などを行い、支出を削減してゆくとともに、徹底的な情報公開を行なって、住民の行政への参加を促し、政策の立案・実施・検証の全プロセスでの住民との協働をめざしてゆくことで、逆に一宮町は将来の展望が切り開けるのではないのでしょうか。

規模の小さな自治体ならではのフットワークの軽さこそが、新しいシステムへの速やかな対応につながります。

<結論>

上に述べてきたすべての論点を通じていえるのは、結局のところ、合併のメリット・デメリットという問題は、十分に議論をして、実態を明らかにしないと、軽々しく論じられないということでしょう。上の議論では、わざと合併のメリットといわれるものに反論してみたわけですが、本当のところどうなのかを明らかにしたいのであれば、なるべく具体的な根拠にもとづいて考察すべきです。

そうした点から考えた場合、最も重要なのは、先行自治体の事例研究ということになるでしょう。実際に合併が行なわれて数年が経過した自治体で、或いは敢えて自立を選んだ自治体で、実際に起っているのはどういう事態なのか。それをつぶさに検証してゆくことが、この問題に決着をつける唯一の道であるといえます。そこから獲得した根拠のあるしっかりした認識にもとづき、メリットがあるならそれを最大限伸ばし、デメリットがあるなら最大限それを回避・軽減する手段を講ずる、これこそが合併か自立か、またそれぞれの道を選ぶとしてどういう形がよいか選ぶときの最大の手がかりとなるでしょう。これ以外に合併か自立かを机上で論じても意味はありません。その意味で、われわれに現在必要なことは、他の自治体の現実に学ぶことだと考えます。